

河北新報

速報

発行所
仙台市青葉区五橋1-2-28
河北新報社最新ニュースは
携帯サイトで

津波犠牲 学校に責任



津波の犠牲になった石巻市大川小の児童の写真を並べた横断幕を手に、仙台地裁に入る遺族＝26日午後1時30分ごろ、仙台市青葉区

石巻大川小訴訟 仙台地裁判決
市・県に14億円賠償命令

東日本大震災の津波で死亡・行方不明になった石巻市大川小の児童23人の19遺族が市と宮城県に23億円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、仙台地裁(高宮健二裁判長)は26日、学校の責任を認め、計14億2660万円を支払うよう市と県に命じた。公立学校教職員の管理監督下で、震災の津波で犠牲となった児童生徒を巡る司法判断は初めて。全国

の教育現場に大きな影響を与える可能性がある。

19遺族は2014年3月に提訴。訴訟では①津波の到達を予見できたか②津波の被害を回避し、児童を救えた可能性があったか―が主に争われた。遺族側は「防災無線や市広報車からの情報で津波の襲来は認識できた。裏山などへ避難すれば全員助かった」と主張。市側は「当時得られた情報から想定を超える規模の津波は予見できず、結果は回

避できなかった」と反論していた。

訴えによると、11年3月11日午後2時46分の地震発生後、大川小の教職員は約45分間、児童に校庭で待機するよう指示。校庭近くの北上川堤防付近(標高6.7メートル)に避難を開始した直後の午後3時37分ごろ、高さ8メートルを超す津波にのまれ、児童74人と教職員10人の計84人が死亡・行方不明になった。

当時、校内にいて助かったのは教職員11人のうち男性教務主任1人と、児童4人のみ。学校の管理下で子どもが犠牲になった戦後最悪の惨事とされ、遺族らは真相究明を求めた。

仙台地裁で言い渡された津波訴訟判決は6件目。行政の賠償責任が認められたのは、東松島市野蒜小を巡る訴訟(仙台高裁で審理中)に続き2件目となる。